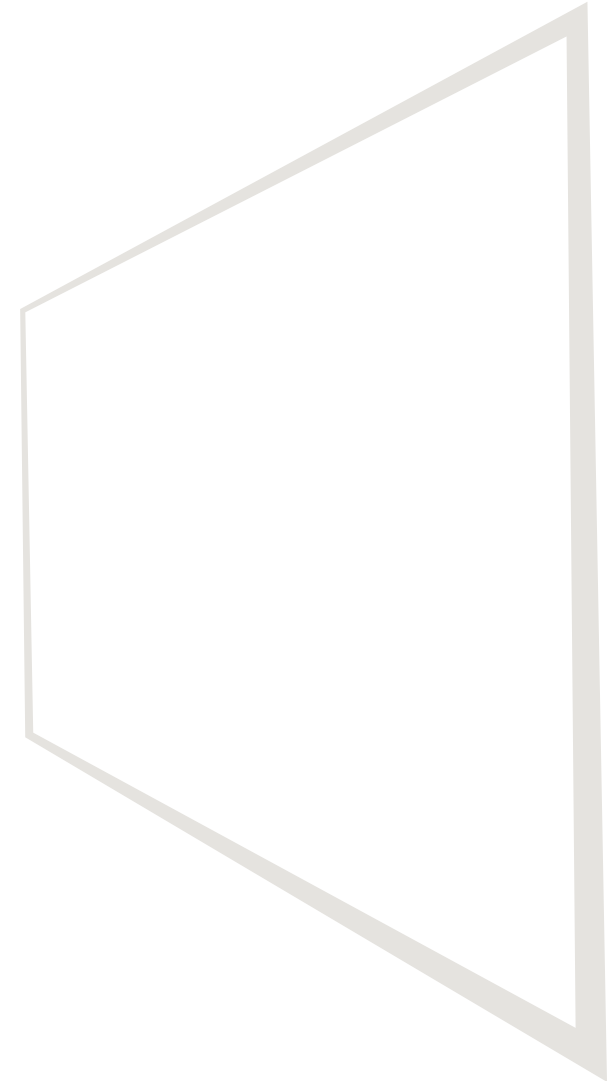


コニカミノルタ株式会社 2026年3月期（2025年度） 決算説明会

2026年5月14日

代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充



2025年度 業績



KONICA MINOLTA

2025年度 業績 | 全社サマリー

通期業績（対前期）

- 売上高 : 減収（増収：為替・インダストリー、減収：事業の選択と集中・オフィス・ヘルスケア）
- 事業貢献利益 : 増益（事業ミックス改善による売上総利益率の改善、グローバル構造改革効果等による販管費率の改善、連結調整における未実現利益消去計算の見直し影響の剥落、なお米国関税の影響は△53億円）
- 営業利益 : 増益（前期一過性要因の剥落：事業構造改善費用・事業の選択と集中に伴う費用・減損損失など）
- 当期利益 : 増益（金融収支改善、一過性要因を含む税率改善、Tempus AI株式評価損）
- FCF : 減少（営業CFの増加：税引前利益増加による増加
投資CFの減少：事業譲渡収入の減少、Tempus AI株式一部の売却収入による増加）

	【億円】							
	FY24 通期	FY25 通期	前期比	為替影響を除く 前期比	FY24 4Q	FY25 4Q	前期比	為替影響を除く 前期比
売上高	11,279	10,877	△ 4%	△ 5%	2,960	3,066	+4%	△ 2%
売上総利益	4,794	4,784	△ 0%	△ 2%	1,151	1,318	+14%	+6%
（売上総利益率）	42.5%	44.0%	+1.5pt		38.9%	43.0%	+4.1pt	
販売管理費	4,475	4,252	△ 5%	△ 6%	1,120	1,133	+1%	△ 4%
（販売管理費率）	39.7%	39.1%	△ 0.6pt		37.8%	36.9%	△ 0.9pt	
事業貢献利益 ^{*1}	319	532	+67%	+55%	31	185	+492%	+389%
（事業貢献利益率）	2.8%	4.9%	+2.1pt		1.1%	6.0%	+5.0pt	
営業利益	△ 640	499	-	-	△ 456	166	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 475 ^{*2}	303	-		△ 341	88	-	
FCF	757 ^{*2}	523	△ 31%		690	274	△ 60%	
為替レート（円）								
USドル	152.58	150.77	△ 1.81		152.60	156.86	+4.26	
ユーロ	163.75	174.79	+11.04		160.50	183.65	+23.15	

*1 事業貢献利益：売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

*2 非継続事業分を含む

2025年度 業績 | PL増減要因分析

【億円】

	FY24 通期	FY25 通期	増減	主な増減要因
売上高	11,279	10,877	△ 401	事業の選択と集中*1：△510 為替：+162 など
売上総利益	4,794	4,784	△ 10	事業の選択と集中*1：△123 米国関税費用および販売影響：△122 為替：+101 FY24の連結調整における未実現利益消去の計算の見直し影響の剥落：+114 など
販売管理費	4,475	4,252	△223	事業構造改善効果：△130 事業の選択と集中*1：△145 米国関税打ち返しのコスト削減：△69 為替：+64 その他：+60
事業貢献利益	319	532	+213	
設備投資額*2	416	605	+189	東京サイト日野の信託受益権取得：+189
減価償却費及び償却費*3	528	402	△ 126	事業の選択と集中*1：△83 FY24の有形固定資産等の減損損失計上に伴う減少：△27 など
研究開発費	596	548	△ 48	事業の選択と集中*1：△20 など

*1 DW-DX・マーケティングサービス・画像IoTソリューションユニットで行った事業譲渡。プレジジョンメディシン事業は非継続事業のため含まない

*2 東京サイト日野の信託受益権取得額（189億円）を含む

*3 IFRS16による使用権資産償却費を含まない

2025年度 業績 | PL増減要因分析

【億円】

	FY24 通期	FY25 通期	増減	主な増減要因
その他収支	△ 959	△ 33	+ 926	FY24一過性要因の剥落（減損損失：+511 事業構造改善費用：+216 事業の選択と集中*1：+196 など）
営業利益	△ 640	499	+1,139	
金融収支	△ 151	△ 65	+87	支払利息（リース利息含む）減少：+9 東京サイト日野 不動産信託受益権の取得による益：+11 為替差損益：+60
税引前利益	△ 792	434	+1,226	
税金費用	△ 162	△ 96	+66	事業の選択と集中に伴い発生した税務上の損失に対する繰延税金資産の回収可能性改善（一過性要因を含む） など
継続事業からの当期利益	△ 954	338	+1,292	
非継続事業からの当期利益	451	△ 19	△ 470	Tempus AI株式の評価益および株式の一部売却損：△17 FY24 Ambry Genetics社等の譲渡益の剥落：△451
当期利益	△ 503	318	+822	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 475	303	+778	
非支配持分当期利益	△ 28	16	+44	FY24 MGI社減損損失の剥落：+42

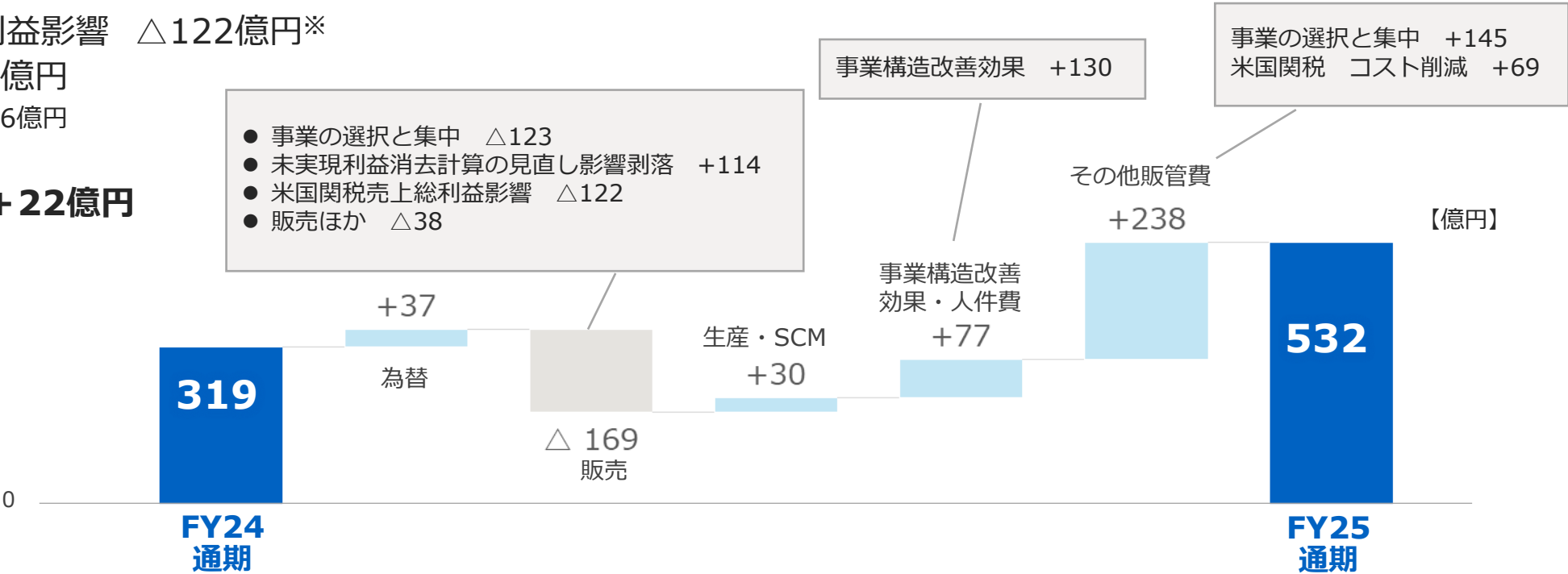
*1 DW-DX・マーケティングサービス・画像IoTソリューションユニットで行った事業譲渡。プレジジョンメディシン事業は非継続事業のため含まない

2025年度 業績 | 事業貢献利益の増減要因

米国関税影響：△53億円

- 米国関税売上総利益影響 △122億円※
- コスト削減 +69億円
- ※うち米国関税費用 △106億円

事業の選択と集中：+22億円



	FY24 通期	為替	販売	生産・SCM	事業構造改善 効果・人件費	その他販管費	FY25 通期
デジタルワークプレイス事業	358	+41	△138	+19	+40	+67	388
プロフェッショナルプリント事業	130	+4	△79	△0	+14	+43	111
インダストリー事業	140	△5	+51	+2	+6	+28	224
画像ソリューション事業	△103	△1	△8	+9	+14	+70	△18
コーポレート他	△205	△3	+4	-	+2	+30 ^{*1}	△172
合計	319	+37	△169	+30	+77	+238	532

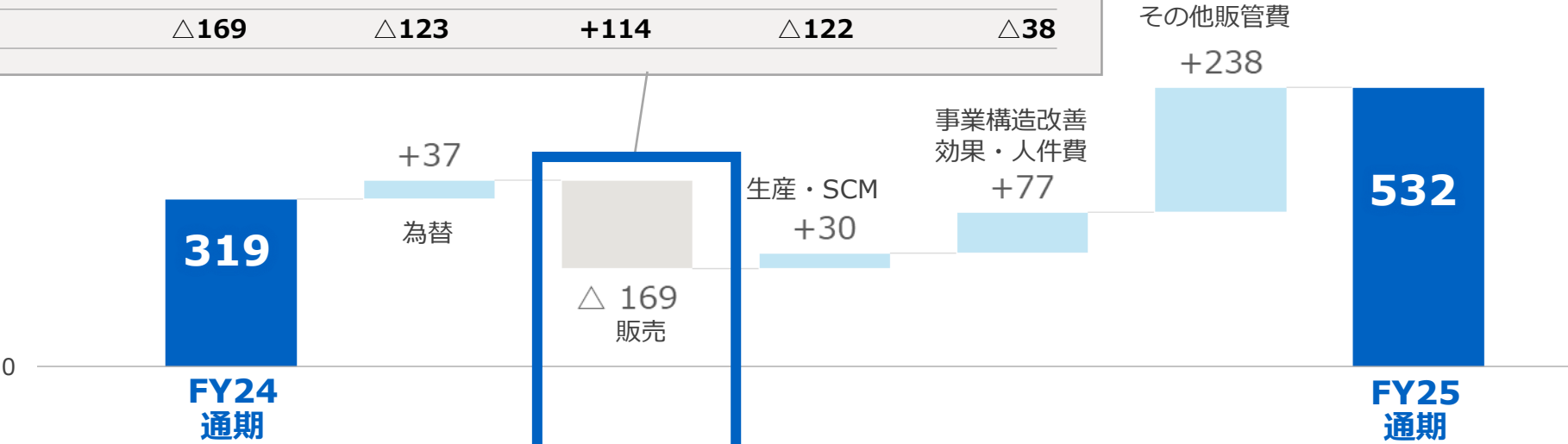
*1 不動産信託受益権の取得益（東京サイト日野）などによる事業貢献利益の改善 等



2025年度 業績 | 事業貢献利益の増減要因（販売内訳）

	販売	事業の 選択と集中	未実現利益 消去計算の 見直し影響剥落	米国関税 売上総利益影響	販売ほか
デジタルワークプレイス事業	△138	△13	+64	△66	△122
プロフェッショナルプリント事業	△79	△71	+33	△56	+15
インダストリー事業	+51	△0	-	△1	+52
画像ソリューション事業	△8	△39	+17	+2	+12
コーポレート他	+4	-	-	-	+4
合計	△169	△123	+114	△122	△38

【億円】



	FY24 通期	為替	販売	生産・SCM	事業構造改善 効果・人件費	その他販管費	FY25 通期
デジタルワークプレイス事業	358	+41	△138	+19	+40	+67	388
プロフェッショナルプリント事業	130	+4	△79	△0	+14	+43	111
インダストリー事業	140	△5	+51	+2	+6	+28	224
画像ソリューション事業	△103	△1	△8	+9	+14	+70	△18
コーポレート他	△205	△3	+4	-	+2	+30 ^{*1}	△172
合計	319	+37	△169	+30	+77	+238	532

*1 不動産信託受益権の取得益（東京サイト日野）などによる事業貢献利益の改善 等

2025年度 業績 | 事業セグメント別売上高、事業貢献利益、営業利益

【億円】

売上高	FY24 通期	FY25 通期	前期比	為替影響を除く 前期比	FY24 4Q	FY25 4Q	前期比	為替影響を除く 前期比
デジタルワークプレイス事業	6,164	6,105	△ 1%	△ 3%	1,578	1,714	+ 9%	+ 1%
プロフェッショナルプリント事業	2,847	2,552	△ 10%	△ 11%	771	700	△ 9%	△ 15%
インダストリー事業	1,193	1,268	+ 6%	+ 6%	301	358	+ 19%	+ 16%
画像ソリューション事業	1,069	945	△ 12%	△ 12%	309	292	△ 5%	△ 7%
コーポレート他	7	7	+ 8%	+ 8%	2	2	+ 18%	+ 18%
全社合計	11,279	10,877	△ 4%	△ 5%	2,960	3,066	+ 4%	△ 2%

事業貢献利益	FY24 通期	率	FY25 通期	率	前期比	為替影響を除く 前期比	FY24 4Q	率	FY25 4Q	率	前期比	為替影響を除く 前期比
デジタルワークプレイス事業	358	7%	388	6%	+ 8%	△ 3%	57	7%	120	7%	+ 112%	+ 69%
プロフェッショナルプリント事業	130	5%	111	4%	△ 15%	△ 17%	22	6%	32	5%	+ 43%	+ 7%
インダストリー事業	140	12%	224	18%	+ 60%	+ 63%	33	11%	74	21%	+ 125%	+ 121%
画像ソリューション事業	△ 103	-	△ 18	-	-	-	△ 31	-	10	3%	-	-
コーポレート他	△ 205	-	△ 172	-	-	-	△ 50	-	△ 51	-	-	-
全社合計	319	3%	532	5%	+ 67%	+ 55%	31	5%	185	6%	+ 492%	+ 389%

営業利益	FY24 通期	率	FY25 通期	率	前期比	為替影響を除く 前期比	FY24 4Q	率	FY25 4Q	率	前期比	為替影響を除く 前期比
デジタルワークプレイス事業	140	7%	371	6%	+ 165%	+ 135%	△ 16	7%	114	7%	-	-
プロフェッショナルプリント事業	△ 132	5%	93	4%	-	-	△ 221	6%	31	4%	-	-
インダストリー事業	△ 127	12%	223	18%	-	-	49	11%	73	20%	+ 47%	+ 45%
画像ソリューション事業	△ 259	-	△ 13	-	-	-	△ 185	-	1	0%	-	-
コーポレート他	△ 261	-	△ 175	-	-	-	△ 84	-	△ 53	-	-	-
全社合計	△ 640	3%	499	5%	-	-	△ 456	5%	166	5%	-	-

財務基盤の強化 | バランスシートの状況（2024年度末比）

【億円】

	25年3月	26年3月	差異	
現金及び現金同等物	899	1,108	+209	
営業債権及びその他の債権	2,896	3,166	+270	為替変動による増加
棚卸資産	2,076	2,105	+28	
その他の金融資産	358	141	△ 216	Tempus AI株式の一部売却、評価損
その他の流動資産	385	410	+25	
売却目的で保有する資産	263	-	△ 263	海外MPM、Mobotixの事業譲渡など
流動資産合計	6,878	6,930	+52	
有形固定資産	2,656	2,595	△ 61	東京サイト日野の信託受益権取得による変動
のれん及び無形資産	1,713	1,828	+114	為替変動による増加
その他の非流動資産	929	996	+67	
非流動資産合計	5,298	5,419	+121	
資産合計	12,176	12,349	+173	為替影響: +670、実質: △497
	25年3月	26年3月	差異	
営業債務及びその他の債務	1,707	1,727	+20	
社債及び借入金	3,433	3,296	△ 136	
リース負債	949	687	△ 262	東京サイト日野の信託受益権取得による変動
引当金	344	182	△ 163	事業の選択と集中および事業構造改善に係る引当金 等
売却目的で保有する負債	158	-	△ 158	海外MPM、Mobotixの事業譲渡など
その他の負債	845	967	+122	為替変動による増加
負債合計	7,436	6,859	△ 576	
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,632	5,365	+734	
非支配持分	109	125	+15	
資本合計	4,741	5,490	+749	
負債及び資本合計	12,176	12,349	+173	

【円】	2025年 3月末	2026年 3月末
米ドル	149.52	159.88
ユーロ	162.08	183.41
人民元	20.59	23.11

【億円】

	FY24 通期	FY25 通期	詳細
税引前利益（△は損失）	△ 792	434	営業利益段階までの改善、金融収支の改善
減価償却費及び償却費 ^{*1}	746	587	FY24に実施した事業の選択と集中、有形固定資産等の減損損失計上等による減少
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	△ 14	24	
棚卸資産の増減（△は増加）	69	150	
棚卸資産回転月数	3.44	3.61	
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△ 86	△ 145	
その他	587	△ 186	事業構造改善引当金の減少
営業活動によるキャッシュ・フロー	511	863	
有形固定資産の取得による支出	△ 258	△ 479	有形固定資産の取得による支出（東京サイト日野の信託受益権取得含む）
無形資産の取得による支出	△ 156	△ 132	
子会社の売却による収入	661	57	FY24に実施したAmbry Genetics社等の株式譲渡による収入の減少
子会社の売却による支出	△ 19	△ 12	
投資有価証券の売却による収入	7	213	Tempus AI株式の一部売却収入による増加
その他	11	12	
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	△ 340	
フリー・キャッシュ・フロー	757	523	

^{*1} IFRS16による使用权資産償却費を含む

2026年度業績予想



KONICA MINOLTA

為替	● USD = 150円、EUR = 180円の前提
金利	● 金利は日本で利上げ、米国は利下げ、欧州は上昇もしくは横ばいの見通し
米国関税	● 中国（情報機器）：17.5% ● その他：10%
エネルギー	● 中東地域を巡る地政学的リスクの高まりにより、エネルギーコスト上昇等の影響を受ける見込み
部材調達	● メモリ価格、銀価格高騰の影響を織り込み

2026年度 業績予想 | サマリー

- 為替前提：USD = 150円 EUR = 180円
- マクロ環境の織り込み：米国関税、中東情勢、部材高騰等
- 営業利益：改革に向けた一過性の費用を見込む
- 当期利益：税率の一過性要因の剥落
- 配当：営業CF、Tempus AI株式の売却によるキャッシュインの一部を充当

【億円】

	FY25 実績	FY26 予想	差異
売上高	10,877	11,050	+173
事業貢献利益	532	560	+28
営業利益	499	500	+1
親会社の所有者に帰属する 当期利益	303	285	△18
配当 (円/1株)	12	18	+6
ROE (%)	6.1	5.2	△0.9
設備投資額	416 ^{*1}	500	+84
減価償却費及び償却費 ^{*2}	402	430	+28
研究開発費	548	550	+2
FCF	523	445	△78

なお米国政府に対して関税の還付申請を行っており、受理され審査中の申請額は約70億円。
 還付の可否、還付額および還付時期はいずれも不確実のため、当該申請は当期業績予想には織り込んでいない。

2026年度 業績予想 | 売上高・事業貢献利益・営業利益

【億円】

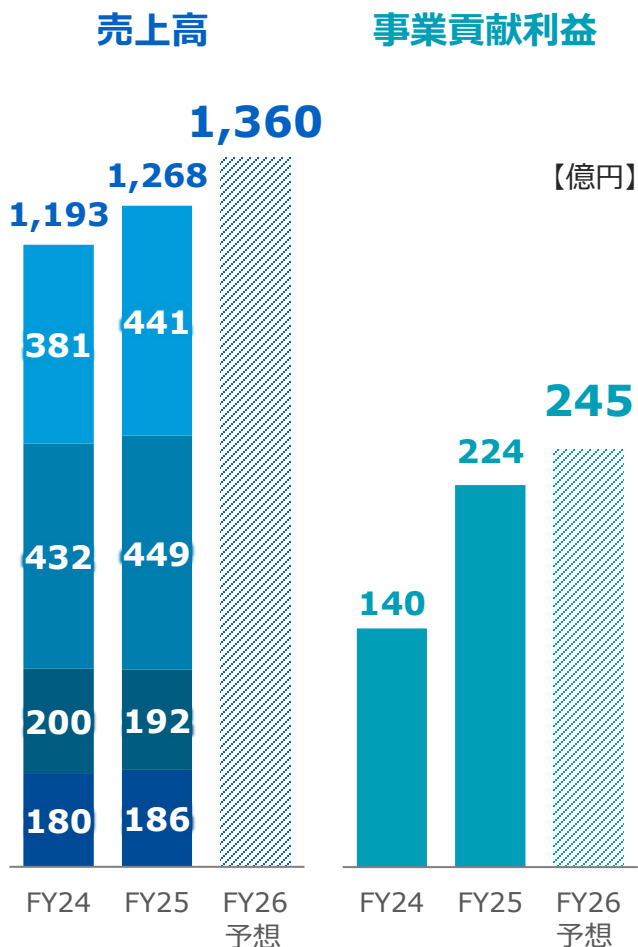
売上高	FY25 実績	FY26 予想	差異
デジタルワークプレイス事業	6,105	6,190	+85
プロフェッショナルプリント事業	2,552	2,580	+28
インダストリー事業	1,268	1,360	+92
画像ソリューション事業 ^{*1}	945	920	△25
コーポレート他	7	0	△7
全社合計	10,877	11,050	+173

事業貢献利益	FY25 実績	率	FY26 予想	率	差異
デジタルワークプレイス事業	388	6%	375	6%	△13
プロフェッショナルプリント事業	111	4%	155	6%	+44
インダストリー事業	224	18%	245	18%	+21
画像ソリューション事業 ^{*1}	△ 18	-	25	3%	+43
コーポレート他	△ 172	-	△ 240	-	△68
全社合計	532	5%	560	5%	+28

営業利益	FY25 実績	率	FY26 予想	率	差異
デジタルワークプレイス事業	371	6%	345	6%	△26
プロフェッショナルプリント事業	93	4%	150	6%	+57
インダストリー事業	223	18%	245	18%	+22
画像ソリューション事業 ^{*1}	△ 13	-	10	1%	+23
コーポレート他	△ 175	-	△ 250	-	△75
全社合計	499	5%	500	5%	+1

*1 画像ソリューション事業：FY26より画像IoTソリューションのうちビデオソリューションサービスはDW-DX、ガス監視ソリューションはセンシングに移管など事業を組替
FY25実績は組替前、FY26予想は組替後

2025年度業績と2026年度予想 | インダストリー



- センシング
- 機能材料
- IJコンポーネント (IJコンポ)
- 光学コンポーネント (光学コンポ)

2025年度の実績 (対前期)

売上高	センシング +60億円	<ul style="list-style-type: none"> + 光源色：顧客のディスプレイ設備投資の回復 + 物体色：新製品の販売好調 + 自動車外観：新規顧客への販売拡大 - HSI：欧州リサイクル市場の投資先送り
	機能材料 +17億円	<ul style="list-style-type: none"> + 大型（TV）：IPS領域を中心に販売拡大 + 中小型（スマホ等）：需要堅調
	IJコンポ △7億円	<ul style="list-style-type: none"> - サイングラフィックス用途：販売減
	光学コンポ +6億円	<ul style="list-style-type: none"> + 半導体検査装置向け、プロジェクタ用 ✓ 東京サイト八王子で半導体検査装置向けレンズ研磨工程の稼働開始

インダストリー

事業貢献利益 +84億円

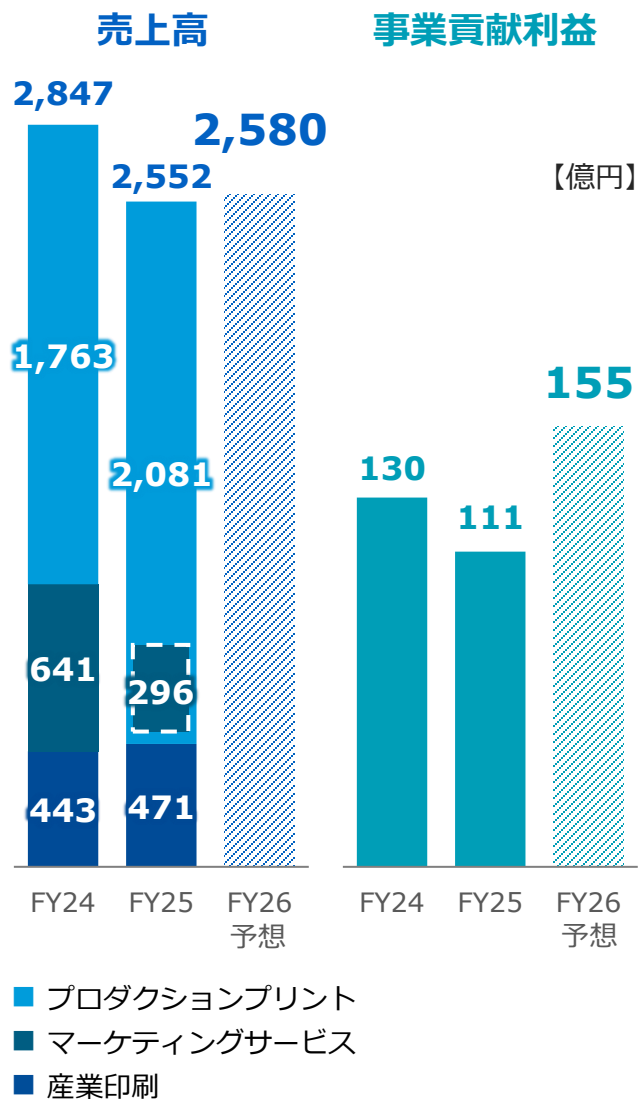
- + センシング、機能材料、光学コンポの増収による売上総利益増加、機能材料の棚卸資産評価損の剥落、販売管理費の効率化

2026年度の予想 (対前期)

売上高 +92億円
事業貢献利益 +21億円

- センシング：スマホのディスプレイ新技術開発の進捗による設備投資増に伴う光源色向けの需要継続、自動車外観/HSIの拡大
- 機能材料：ディスプレイ用新素材フィルム(SANUQI、SAZMA等)の拡大
- IJコンポ：工業用途、新製品による新規アプリケーションの拡大
- 光学コンポ：半導体検査装置向け光学コンポーネントの拡大

2025年度業績と2026年度予想 | プロフェッショナルプリント



2025年度の実績 (対前期)

【金額】	FY25 4Q累計	為替影響除く	FY25 4Q	為替影響除く
ハード	△0%	△2%	+4%	△3%
ノンハード	+2%	+1%	+10%	+3%

- － ハード：米・欧・中（－）、印・アジア（＋）
- ＋ ノンハード：欧・印（＋）、米（－）

【台数】	FY25 4Q累計	FY25 4Q
カラー機	△1%	+0%
	HPP+2%、MPP+24% その他△4%	HPP+13%、MPP+16% その他△3%

プロダクションプリント*1

事業の選択と集中を除く **+39**億円
(含む△323億円)

産業印刷

+28億円

- － ハード：主に米国市況悪化による投資先送りによる販売減
- ＋ ノンハード：KM-1シリーズ、ラベルともに好調

プロフェッショナルプリント 事業貢献利益

△**19**億円

- － 米国関税影響、産業印刷の売上総利益減少および開発費増
- ＋ 未実現利益消去計算の見直し影響の剥落、プロダクションプリントのノンハード増による売上総利益増加

2026年度の予想 (対前期)

売上高

+28億円

事業貢献利益

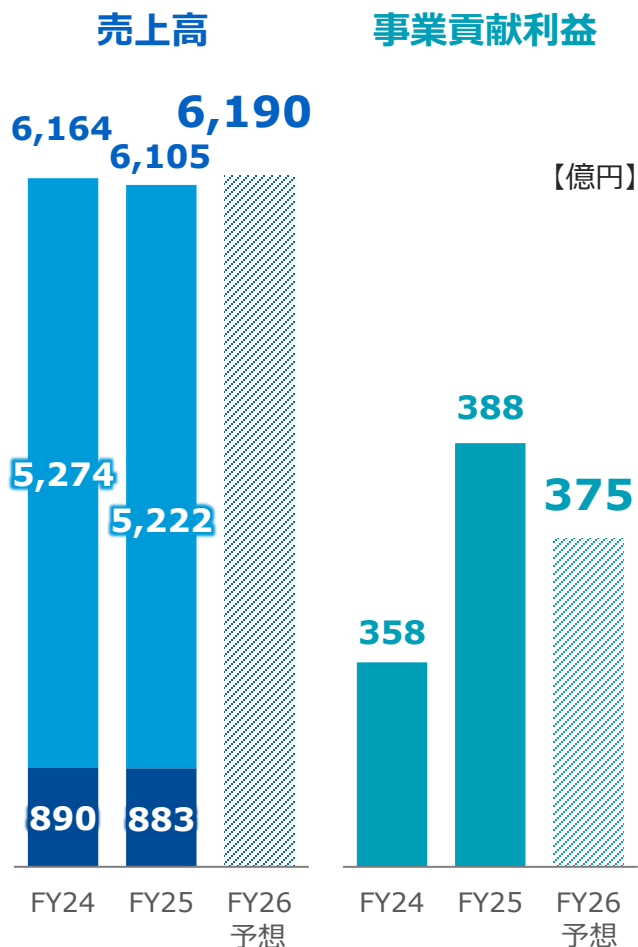
+44億円

- プロダクションプリント：MPP・HPPのハード増によるノンハード増加
- 産業印刷：ハード売上拡大とノンハード売上比率の向上、ワークフローソリューションでのデジタルシフト加速等により売上増加

2025年度業績と2026年度予想 | デジタルワークプレイス



KONICA MINOLTA



■ オフィス
■ DW-DX

2025年度の実績 (対前期)



【金額】	FY25 4Q累計	為替影響除く	FY25 4Q	為替影響除く
ハード	$\Delta 1\%$	$\Delta 4\%$	+13%	+5%
ノンハード	$\Delta 1\%$	$\Delta 3\%$	+6%	$\Delta 2\%$

- ハード：日・米・中（-）、欧（+）
- ノンハード：日・欧・米・中（-）、印等（+）

- ハードは相手先ブランド向けを除くと4Q累計 $\Delta 1\%$ 、4Q +3%（為替影響除く）
- 4Q増収要因：一過性のリースの会計処理変更（仏）、相手先ブランド向け

【台数】	FY25 4Q累計	FY25 4Q
A3カラー機	$\Delta 1\%$	+12%
A3モノクロ機	$\Delta 21\%$	$\Delta 25\%$

- マネージドITサービス：事業領域の絞り込みによる減収、米国低調
- + 業務効率化サービス：欧（+）
- + 業種別のAI SaaSサービス：日（+）

デジタルワークプレイス
事業貢献利益 **+30** 億円

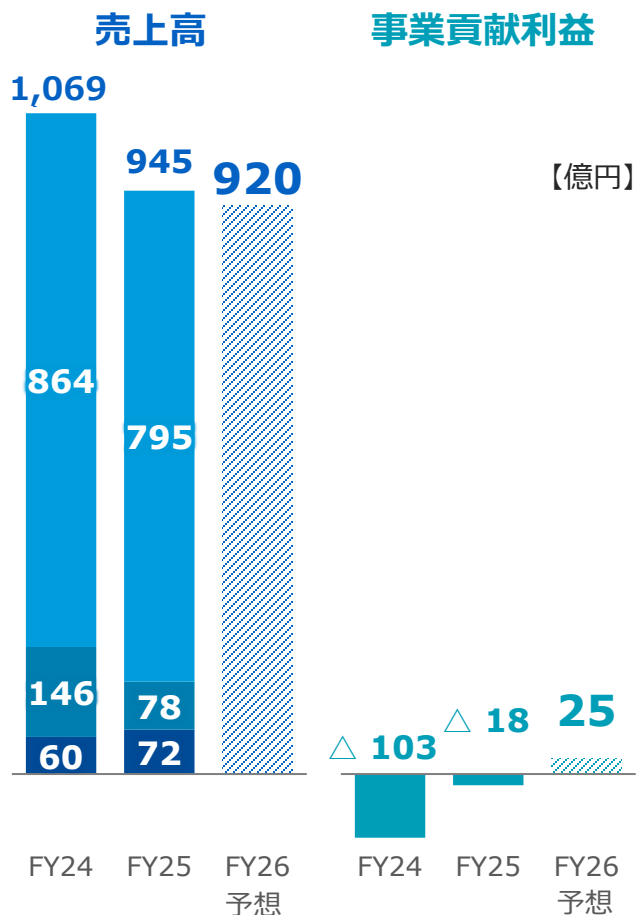
- + DW-DX：事業の選択と集中効果、事業構造改善効果
- オフィス：売上減少に伴う売上総利益減少、米国関税影響
- + オフィス：未実現利益消去計算の見直し影響の剥落、事業構造改善効果

2026年度の予想 (対前期)

売上高 **+85** 億円
事業貢献利益 $\Delta 13$ 億円

- オフィス：ハードおよびノンハードの減少
- DW-DX：MFP顧客へのクロスセル拡大、顧客単価向上
- AI活用による業務効率化・固定費最適化

2025年度業績と2026年度予想 | 画像ソリューション



- ヘルスケア
- 画像IoTソリューション他 *1 *2
- 映像ソリューション

*1 FORXAIとQOLソリューションを含む

*2 FY26に事業組替を実施。FY25数値は組替前、FY26数値は組替後

2025年度の実績 (対前期)

売上高	ヘルスケア △68億円	<ul style="list-style-type: none"> － X線フィルム：中、仕入れ商材：日 － DR：欧（－）、米・アジア（＋） 動態解析：米・中・アジア（＋）、日、印（－） － 超音波：米・中（－）、日（＋） ＋ 医療IT：米
	画像IoTソリューション他*1*2 事業の選択と集中を除く +21億円 (含む△67億円)	<ul style="list-style-type: none"> － 画像IoTソリューション：事業の選択と集中 商材と展開地域の絞り込み (Mobotix株式の譲渡△88)
	映像ソリューション +12億円	<ul style="list-style-type: none"> ＋ プラネタリウム直営館 ＋ 機器販売
映像ソリューション 事業貢献利益 +85億円		
<ul style="list-style-type: none"> ＋ ヘルスケア：未実現利益消去計の算見直し影響の剥落、販管費削減、減価償却費減少 ＋ 画像IoTソリューション他：事業の選択と集中による赤字縮小 ＋ 映像ソリューション：安定した収益を確保 		

2026年度の予想 (対前期)

売上高	△25億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ヘルスケア：X線動態解析のグローバルでの普及拡大、海外医療ITの拡大
事業貢献利益	+23億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 映像ソリューション：LEDソリューション販売の拡大

中期経営計画の効率化施策

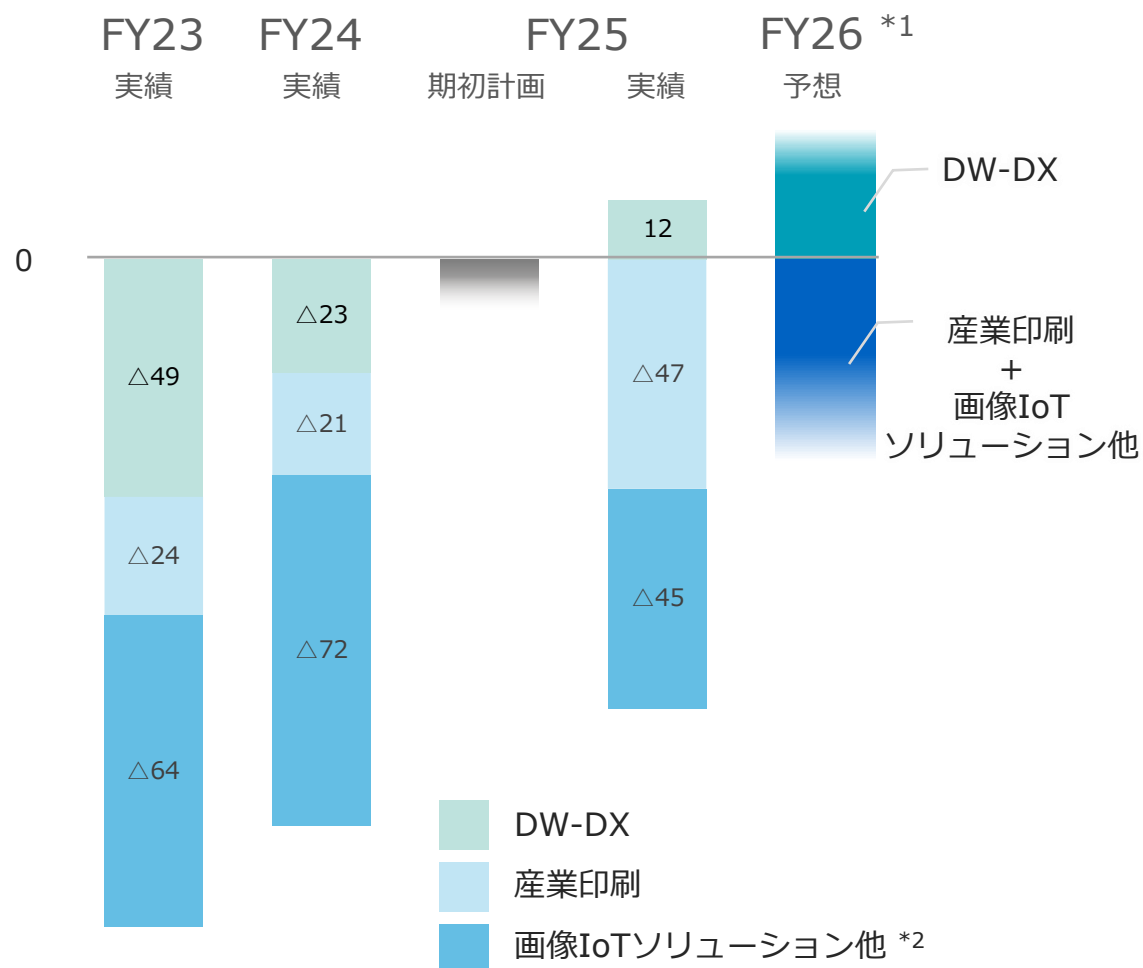
- 情報機器事業：事業プロセスの抜本的見直し（BPR）とAIによる人的資本の最大活用を推進し、リーンな組織体質への転換を図ることで、持続的な高収益構造と業界トップクラスの生産性を実現
- コーポレート：事業横断・地域軸でのプロセス共通化、機能共通化

中期経営計画の追加施策

- ROE目標のさらなる向上を目指して、オフィス事業を中心とした情報機器事業の収益性を改善させることをゴールにプロジェクトチームを発足し、聖域なき改革を進める（1Q決算以降に随時進捗を説明予定）

事業貢献損失 推移

【億円】



前中期経営計画の成果

DW-DX

- 大幅改善

今後の施策

産業印刷

- 顧客のターゲティング、ワークフローソリューションでのデジタルシフト加速等により売上増加

画像IoTソリューション他 *2

- ビデオソリューションサービスはDW-DX、ガス監視ソリューションはセンシング等、それぞれの事業とのシナジー創出に向けテーマを移管
- AI技術者を技術開発部門へ再配置

*1 FY26予想 画像IoTソリューション他は組替前

*2 FORXAIとQOLソリューションを含む

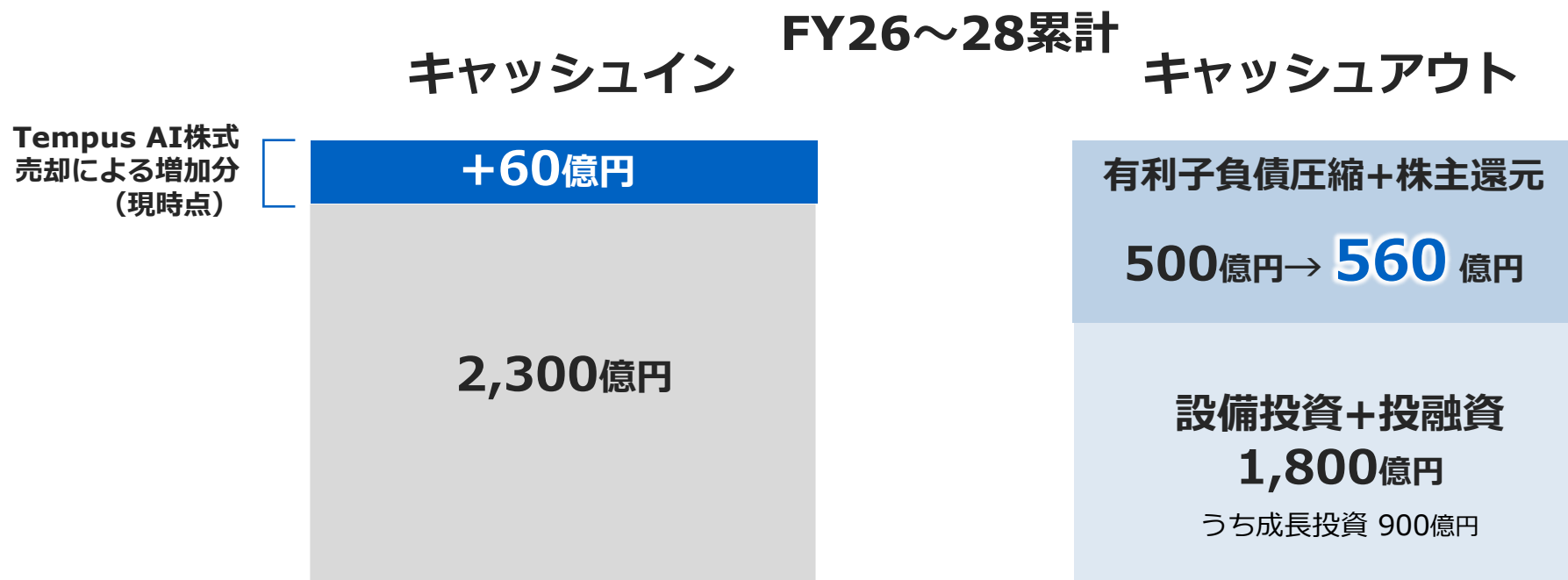
配当

FY25期初予想：10円/株 ➡ 12円/株

- 継続事業からの当期利益およびFCFが想定を上回る着地だった点を踏まえ2円の増配

FY26予想：18円/株

- 営業CF
- Tempus AI社株式：2026年5月時点で70万株を売却し60億円のキャッシュイン、一部を充当



今後のIRイベント予定

- 7月30日 2027年3月期第1四半期決算説明会
- 確定次第ご案内
 - ✓ 事業説明会：
情報機器、IJコンポーネント、半導体検査装置向け光学コンポーネント
 - ✓ 成長の芽説明会（進捗次第）

開催済みのIRイベント

- 3月18日 半導体検査装置向け光学コンポーネント説明会
- 4月23日 中期経営計画説明会

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください

https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/event/other_event/index.html

APPENDIX

開示しておりました一部資料は
ウェブ上の開示に変更しました。
以下よりダウンロードしてご確認ください。

https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/fr/pdf/2026/2026_4q_presentation_supplementary.xlsx



FY25まで

インダストリー事業

- センシング
- 機能材料
- 光学コンポーネント
- IJコンポーネント

情報機器事業

プロフェッショナル プリント事業

- プロダクションプリント
(含むマーケティングサービス)
- 産業印刷

デジタルワーク プレイス事業

- オフィス
- DW-DX

画像ソリューション事業

- ヘルスケア
- 画像IoTソリューション他
(含むQOLソリューション、FORXAI)
- 映像ソリューション

コーポレート他（技術開発本部、他CO）

非継続事業

プレジジョンメディシン事業

FY26から

インダストリー事業

- センシング
(含む画像IoTソリューション：
ガス監視ソリューション)
- 機能材料
- 光学コンポーネント
- IJコンポーネント

情報機器事業

プロフェッショナル プリント事業

- プロダクションプリント
- 産業印刷

デジタルワーク プレイス事業

- オフィス
- DW-DX
(含む画像IoTソリューション：
ビデオソリューションサービス)

画像ソリューション事業

- ヘルスケア
- 画像IoTソリューション他
(含むQOLソリューション)
- 映像ソリューション

コーポレート他（技術開発本部、画像AI/システム開発、他CO）

非継続事業

プレジジョンメディシン事業

- 背景：米国の遺伝子検査企業 Ambry Genetics社の全株式をTempus AI社に譲渡する契約を締結し、譲渡対価の一部として株式を取得（2024年11月5日）

【2024年11月：譲渡対価取得時点】

- ① ロックアップ期間なし
譲渡対価125M USD：約2.69百万株
- ② ロックアップ期間付き
譲渡対価 100M USD：約2.15百万株



【2026年5月14日現在】

- ① ロックアップ期間なし
約2.69百万株 ➡ 売却済
- ② ロックアップ期間付き
 - ・ 累計売却株数：約1.07百万株
 - ・ 保有株式数： 約1.08百万株

2024年度～2026年度 特殊要因一覧

【億円】

	FY24実績	FY25実績	FY26予想
事業貢献利益	319	532	560
その他収支	△959	△33	△60
事業の選択と集中（益）	+22	+16	
（損）	△219	△17	
事業構造改善費用	△216	△12	
減損損失	△511	△10	
営業利益	△640	499	500
（一過性の税金費用減）		+約50	
継続事業からの当期利益	△954	338	
非継続事業からの当期利益	451	△19	
事業譲渡益など	+360	△2	
Tempus AI株式	+91	△17	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△475	303	285

【億円】

	FY24 通期	FY25 通期	前期比	FY24 4Q	FY25 4Q	前期比
売上高	11,279	10,877	△4%	2,960	3,066	+4%
売上総利益	4,794	4,784	△0%	1,151	1,318	+14%
（売上総利益率）	42.5%	44.0%	+1.5pt	38.9%	43.0%	+4.1pt
販売管理費	4,475	4,252	△5%	1,120	1,133	+1%
事業貢献利益	319	532	+67%	31	185	+492%
（事業貢献利益率）	2.8%	4.9%	+2.1pt	1.1%	6.0%	+5.0pt
その他収益・費用	△ 959	△ 33	-	△ 487	△ 19	-
営業利益	△ 640	499	-	△ 456	166	-
（営業利益率）	-	4.6%	-	-	5.4%	-
金融収支	△ 151	△ 65	-	△ 51	△ 24	-
税引前利益	△ 792	434	-	△ 506	142	-
（税引前利益率）	-	4.0%	-	-	4.6%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 475 ^{*1}	303	-	△ 341	88	-
（親会社の所有者に帰属する当期利益率）	-	2.8%	-	-	2.9%	-
EPS（円）	△ 95.98 ^{*1}	61.25		△ 68.90	17.87	
設備投資額	416	605 ^{*2}		143	161	
減価償却費及び償却費 ^{*3}	528	402		125	104	
研究開発費	596	548		150	142	
FCF	757 ^{*1}	523		690	274	
投融資	4	-		0	-	

*1 非継続事業分を含む

*2 東京サイト日野の信託受益権取得にかかる費用（189億円）を含む

*3 IFRS16による使用权資産償却費を含まない

その他の収益・費用及び金融収支 詳細

【億円】

	FY24 通期	FY25 通期	差異	FY24 4Q	FY25 4Q	差異
事業貢献利益	319	532	+213	31	185	+154
その他の収益						
子会社株式売却益	-	17	+17	-	△6	△6
子会社持分売却益	22	-	△22	22	-	△22
有形固定資産及び無形資産売却益	26	7	△19	20	1	△19
和解金収入	16	3	△14	16	0	△16
その他	55	47	△9	19	12	△8
その他の収益 計	120	74	△46	78	7	△71
その他の費用						
子会社株式売却損	-	17	+17	-	-	-
有形固定資産及び無形資産除売却損	68	13	△55	47	6	△41
サブリース損失	-	12	+12	-	-	-
事業構造改善費用	216	12	△205	40	5	△35
減損損失	511	10	△501	220	3	△218
売却目的保有資産に係る減損損失	120	-	△120	120	-	△120
事業譲渡損失引当金繰入額	86	-	△86	86	-	△86
その他	78	44	△34	52	13	△39
その他の費用 計	1,080	107	△972	565	26	△539
営業利益	△640	499	+1,139	△456	166	+621
金融収益						
受取利息及び受取配当金	31	31	+0	8	7	△0
為替差益	-	1	+1	-	-	-
その他	3	17	+14	1	5	+5
金融収益 計	33	48	+15	8	13	+5
金融費用						
支払利息	92	87	△4	22	24	+2
リース利息	27	23	△5	6	6	△1
為替差損	59	-	△59	26	5	△21
その他	6	3	△3	3	1	△2
金融費用 計	184	113	△71	59	36	△22
税引前利益	△792	434	+1,226	△506	142	+648
法人所得税費用	162	96	△66	90	14	△77
継続事業からの利益	△954	338	+1,292	△597	128	+725
非継続事業からの利益	451	△19	△470	226	△38	△264
当期利益	△503	318	+822	△371	90	+461
親会社の所有者に帰属する利益	△475	303	+778	△341	88	+429
非支配持分に帰属する利益	△28	16	+44	△30	2	+32

セグメント別四半期推移



KONICA MINOLTA

【億円】

【売上高】	FY24					FY25				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
デジタルワークプレイス事業	1,520	1,556	1,509	1,578	6,164	1,389	1,488	1,513	1,714	6,105
オフィス	1,290	1,334	1,299	1,350	5,274	1,185	1,264	1,299	1,475	5,222
DW-DX	230	222	210	228	890	205	225	214	239	883
プロフェッショナルプリント事業	676	714	685	771	2,847	643	596	614	700	2,552
プロダクションプリント	422	441	436	463	1,763	542	495	499	545	2,081
産業印刷	84	119	96	145	443	101	101	115	155	471
マーケティングサービス ^{*1}	171	155	153	163	641	-	-	-	-	-
インダストリー事業	310	295	287	301	1,193	287	304	318	358	1,268
センシング	88	93	96	103	381	92	102	116	131	441
機能材料	131	107	98	95	432	111	110	101	126	449
IJコンポーネント	53	47	44	56	200	42	46	49	56	192
光学コンポーネント	37	48	49	46	180	42	46	52	45	186
画像ソリューション事業	228	276	256	309	1,069	191	230	232	292	945
ヘルスケア	188	226	206	245	864	169	197	199	230	795
画像IoTソリューション他 ^{*2}	31	36	36	42	146	13	16	17	33	78
映像ソリューション	9	14	14	22	60	10	17	16	29	72
コーポレート他	2	1	2	2	7	1	2	2	2	7
プレジジョンメディシン事業	126	133	-	-	-	-	-	-	-	-
全社合計	2,862	2,975	2,740	2,960	11,279	2,512	2,620	2,680	3,066	10,877

*プレジジョンメディシン事業は非継続事業のため、FY24 3Q以降は実績から除外、通期もFY24期初に遡及して除外しています。（水色が該当箇所）

*1 FY25より、マーケティングサービスユニットを、プロダクションプリントユニットに統合

*2 QOLソリューション「FORXAI」の売上高込み

セグメント別四半期推移

【億円】

【事業貢献利益】	FY24					FY25				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
デジタルワークプレイス事業	68	123	110	57	358	74	108	85	120	388
プロフェッショナルプリント事業	18	48	42	22	130	14	35	30	32	111
インダストリー事業 ^{*1}	38	38	32	33	140	43	53	54	74	224
画像ソリューション事業 ^{*2}	△ 40	△ 9	△ 22	△ 31	△ 103	△ 14	0	△ 15	10	△ 18
コーポレート他 ^{*3}	△ 65	△ 53	△ 37	△ 50	△ 205	△ 25	△ 50	△ 46	△ 51	△ 172
プレジジョンメディシン事業	△ 2	16	-	-	-	-	-	-	-	-
全社合計	16	162	125	31	319	92	147	109	185	532

【営業利益】	FY24					FY25				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
デジタルワークプレイス事業	45	21	90	△ 16	140	71	106	79	114	371
プロフェッショナルプリント事業	17	33	39	△ 221	△ 132	4	23	35	31	93
インダストリー事業 ^{*1}	31	41	△ 249	49	△ 127	43	53	54	73	223
画像ソリューション事業 ^{*2}	△ 43	△ 17	△ 16	△ 185	△ 259	6	△ 3	△ 18	1	△ 13
コーポレート他 ^{*3}	△ 68	△ 70	△ 39	△ 84	△ 261	△ 24	△ 51	△ 47	△ 53	△ 175
プレジジョンメディシン事業	14	△ 12	-	-	-	-	-	-	-	-
全社合計	△ 4	△ 3	△ 174	△ 456	△ 640	101	129	103	166	499

プレジジョンメディシン事業は非継続事業のため、FY24 3Q以降は実績から除外、通期もFY24期初に遡及して除外しています。（水色が該当箇所）

^{*1} インダストリー事業：センシング、機能材料、IJコンポーネント、光学コンポーネント、インダストリー事業戦略室、インダストリー事業開発センター

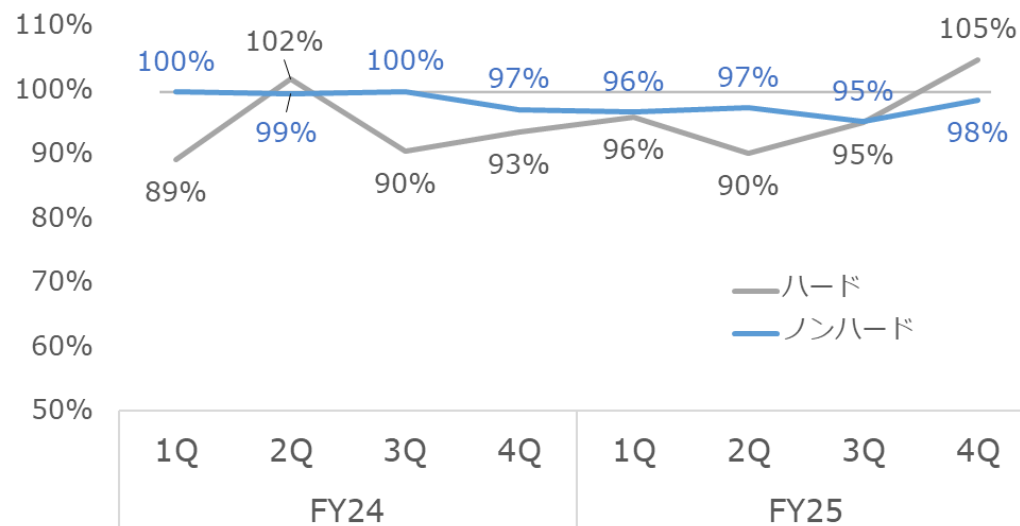
^{*2} 画像ソリューション事業：ヘルスケア（旧メディカルイメージング）、画像IoTソリューション他（QOLソリューション、FORXAI含む）、映像ソリューション

^{*3} コーポレート他：技術開発本部、その他コーポレート

2025年度 業績 | ハード・ノンハード売上 対前期

為替影響を除く

オフィス

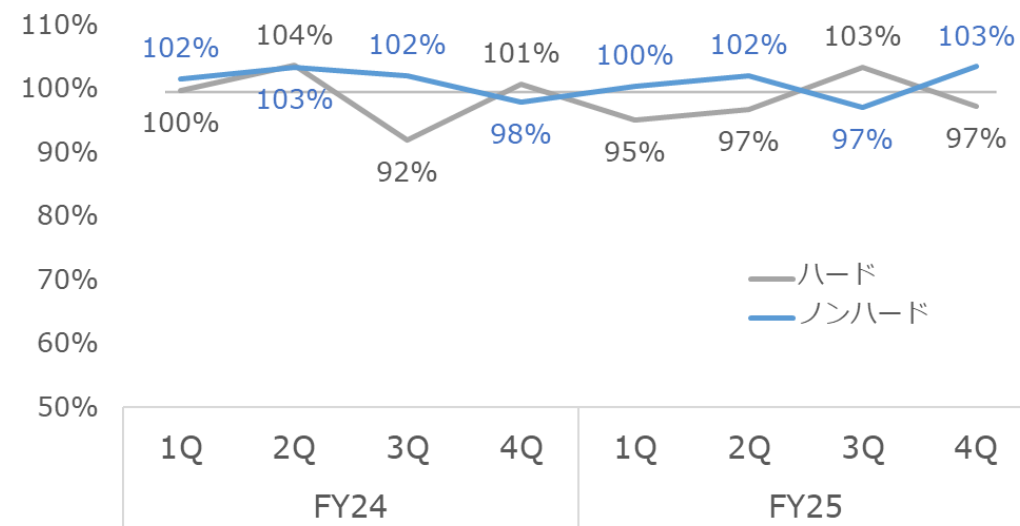


ノンハード地域別

	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	98%	96%	96%	96%	97%	98%	97%	100%
米国	100%	97%	96%	95%	99%	103%	96%	96%
欧州	96%	101%	99%	94%	96%	91%	93%	100%
中国	107%	85%	122%	88%	95%	92%	91%	91%
インド	108%	119%	116%	113%	100%	104%	96%	107%
合計	100%	99%	100%	97%	96%	97%	95%	98%

為替影響を除く

プロダクションプリント



ノンハード地域別

	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	99%	97%	95%	98%	98%	101%	99%	102%
米国	101%	102%	98%	94%	93%	103%	88%	95%
欧州	97%	104%	99%	97%	100%	98%	101%	105%
中国	104%	88%	118%	95%	97%	100%	87%	117%
インド	104%	110%	110%	106%	112%	111%	105%	110%
合計	102%	103%	102%	98%	100%	102%	97%	103%

主な通貨の為替レートと為替影響/為替感応度

【為替レート：円】
【影響額、感応度：億円】

	FY24	FY25	対前年影響額		為替感応度*2	
	年間	年間	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	152.58	150.77	△ 45	+8	+24	△ 1
ユーロ	163.75	174.79	+182	+58	+15	+5
ポンド	194.61	202.11	+8	+0	+1	+0
欧州通貨*1	-	-	+224	+60	+21	+7
人民元	21.10	21.25	+2	△ 3	+26	+10
その他	-	-	△ 19	△ 24	-	-
予約影響額	-	-	-	△ 4	-	-
合計	-	-	+162	+36	-	-

*1 欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2 為替感応度：過去1年間の1円変動時の影響額（参考）

- 事業貢献利益：
売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標
- HSI：センシングユニット
ハイパースペクトルイメージング。広範囲の波長を多数に分割して撮像する方法。当技術を用いることで、人の目やRGBカメラでは判別が不可能なプラスチックの種類の分別が可能となる。
- SANUQI：機能材料ユニット
ディスプレイ用の電子デバイスの構成部材として使用される、新樹脂フィルムの商標。
- SAZMA
ディスプレイ用の電子デバイスの構成部材として使用される、アクリル素材の新フィルムの商標。従来品にはない表面加工のしやすさと光学等方性が特長のフィルム
- カラープロダクションプリント機セグメント：プロダクションプリントユニット
ELPP (Entry Light Production Print) 月間印刷量10-30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯商品
LPP (Light Production Print) 月間印刷量10-30万枚、商業印刷向け商品
MPP (Mid Production Print) 月間印刷量30-100万枚、商業印刷向け商品
HPP (Heavy Production Print) 月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け商品
- MPM：マーケティングサービスユニット
Marketing Print Management。大手グローバル企業のマーケティング部門を対象として、顧客の販促用印刷物の投資対効果を最適化するサービス
- 業務効率化サービス：DW-DXユニット
ビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供するサービス
- AI SaaSサービス：DW-DXユニット
AIを用いた通訳、ナレッジマネジメント、学習支援などの自社開発サービス
- マネージドITサービス：DW-DXユニット
企業のIT部門の業務全般を支援・サポートするサービス。PC/ Server、OS、ソフトウェア、ネットワークなどの導入計画立案、導入、運用代行・支援、管理、保守、回収代行などのライフサイクルをサポートするサービス
- FORXAI：画像IoTソリューション他ユニット
AI技術を中心とした全社共通技術基盤を展開するユニット
- QOLソリューション：画像IoTソリューション他ユニット
介護施設向けモニタリングソリューションを展開するユニット



KONICA MINOLTA

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来予想に係わる記述についての注意事項

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。